

死者32万以上想定

南海トラフ地震 早急な対策と防災訓練改善を

東日本大震災後、国は複数の大地震が連動して生じた場合の巨大地震発生時の被害想定の見直しに着手した。

特に、中部、近畿、四国地方で90～150年周期で発生している南海地震、東南海地震、南海地震の内、2つ以上が同時に運動して発生した場合の「地震が一般的に「南海トラフ地震」と呼ばれる。駿河湾から四国沖に延びる海溝の南海トラフ沿

いで、東日本大震災と同じM9の地震が発生した場合、中部、近畿、四国、九州地方を中心とする超広域にわたる地域で、地震動、液状化、津波による浸水及び火災等により、建物や資産、土地や交通施設等のインフラライフラインが著しく損害することが想定されている。

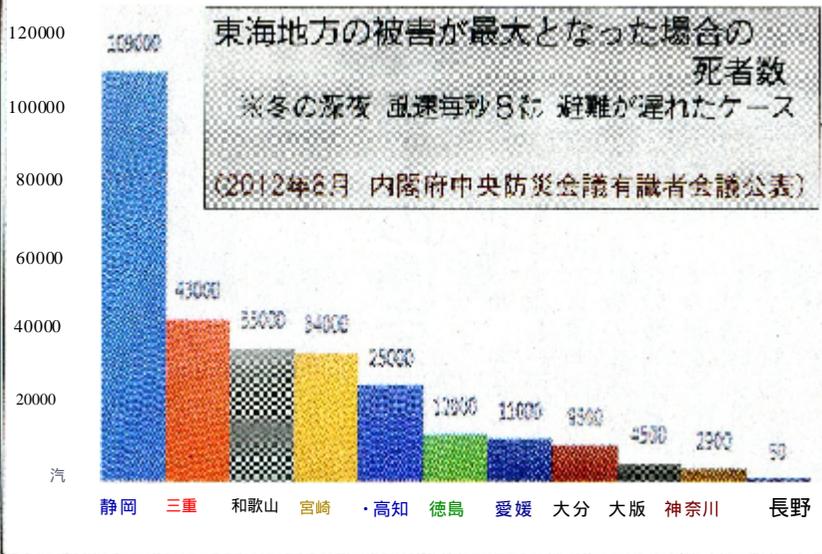
このため、経済的な被害の規模は阪神淡路大震災、東日本大震災の災害規模を遥かに超える。人的被害では30都府県で最大32万3千人が死亡、経済被害は220兆3千億円にも上ると、内閣府中央防災会議の有識者会議が公表した。30都府県の中で、静岡県が10万9千人が最多で、三重県がそれに次ぐ4万3千人。愛知県は2万3千人と想定される。更に全国での負傷者は2万3千人とされる。静岡県静岡市、焼津市は地震発生から2分、三重県尾鷲市や熊野市は4分で

津波が到達する恐れがある。津波高の最大は静岡県下田市で最大33メートル。三重県、愛知県も20メートルを超える地域がある。津波などによる死者は、最悪の場合2012年8月以内閣府が公表した想定

の約4倍、約13万3800人となった。一方、10分以内に避難を始めた場合は8800人にとどまると予測され、改めて早期避難の重要性を裏付けた。ただし、これらの被害想定は効果的な対策を検討するための資料として推計したもので、

地震の規模に関係なく耐震化等の防災・減災対策を講じれば、被害量は確実に減らすことができる。

火山が噴火すると、火山灰、軽石、火山れき、火山弾などがふさ出す。これらは噴出物とよばれ、建物や人に被害を及ぼす。



大きな被害が予想される静岡県の防災について、静岡県浜松市の西端にある、舞阪小学校の袴田住子先生に聞いた。袴田先生によると、南海トラフ地震被害の想定により、避難訓練の仕方や、地震に対する意識が変わったという。以前の避難訓練では、地震を想定した訓練の時も、

運動場に避難する訓練方法だった。浜松市では、転落事故防止のため、屋上に出るといふ考えはなく、屋上に避難しない。だが舞阪小では津波被害を想定し、屋上にフェンスが取り付けられ、屋上に避難できるようにした。避難訓練では、授業中に、火災と地震、津波の発生すること

を想定し、一時避難地までの避難ルートを確認した。津波は浜松市西区では最大10メートルになると考えられているため、舞阪小は全校児童及び全職員にライフジャケットが準備されている。同西区では、9月と10月に地域防災訓練が行われる。(大日方晴奈・和木七海)